

生活文化局に寄せられた都民の声と対応事例（平成29年4月分）

<広報広聴> 「広報東京都」の個別配送について

- ・「広報東京都」を個別配送するべきだ。
- ・読んでほしいと都が考えるなら、そこに置いて終わりにせず個別に配布して、それを読むか読まないかは都民に判断してもらえばいい。図書館を利用しない人、市役所にいかない人も多い。
- ・有償を含め検討してほしい。どういう目的で広報紙を作成しているのか、初心に戻って発行してほしい。

【対応】 広報東京都に関するご意見をいただきましてありがとうございます。

ご希望に沿えず申し訳ありませんが、広報東京都は個別配送をしていません。

毎月、新聞折り込みでお届けするほか、都の施設、区市町村の窓口・出張所・区民センター、公立図書館、公立文化施設、郵便局、金融機関、都営地下鉄・JR・私鉄線の駅、公衆浴場、生活協同組合の店舗、医療機関、警察署、保健所、4年制大学などに置いています。

その他、広報東京都の内容を都庁公式ホームページ

(<http://www.koho.metro.tokyo.jp/>)で提供しています。また、電子チラシ配信サービス『Shufoo! (シュフー)』や自治体広報紙配信スマートフォン用アプリ『マチイロ』にも掲載していますので、ぜひご利用ください。

今後わかりやすく、読みやすい広報紙の作成に努めてまいります。

<消費生活> ドアの安全性に関する調査について

不動産協会からの通知により、東京都がドアの安全性に関する調査を行ったことを知った。この調査について教えて欲しい。また、消費者として求められる対応はどのようなものか、具体的に、指挟み防止対策とはどのように行うのか、さらに、指挟み防止仕様のドアに関し、具体的に商品等について聞きたい。

【対応】 平素より消費生活行政へのご理解ご協力いただきありがとうございます。

今回の調査は、子供の指の挟まれ事故の要因として、ドアによる事故が最も多く発生していることから、都はドアによる危害危険経験等について、インターネットアンケート等により行いました。

消費者として求められる対応としましては、指挟み防止対策を行う。ドアの開閉時には、子供がどこにいるのかよく確認する。子供をドアで遊ばせない。日頃からドアに挟まれてケガをする危険があることを教えておく等です。

具体的な指挟み防止策としましては、指挟み防止グッズを必要に応じて子供の手が届く高さを考慮しつつ複数使用する。また、住宅購入時など、指挟み防止仕様のドアの設置等に考慮する等です。

指挟み防止仕様のドアに関する具体的な商品等については、本調査に基づく要望先で、ドアに係る事業者団体である「一般社団法人日本サッシ協会」及び「一般社団法人日本木製ドア工業会」をご案内いたします。

<消費生活> 音声ガイダンスによる「都政についての調査」の情報提供

音声ガイダンスによる「都政についての調査」ということで、アンケート電話がかかってきた。当初、ガイダンスに従って回答していたが、何問目かに「小池百合子さんのことはどう思うか」という内容になって不審に思い、電話を切った。自分はナンバーディスプレイ機能もなく、相手の番号はわからないため、着信拒否することもできない。広報課からは、現在東京都で調査はしていないと言われた。自分は途中で切ったが、お年寄りなどは、そのまま回答し、最後に「口座番号を入力してください」等と聞かれたら、答えてしまうのではないだろうか。非常に問題である。このような東京都をかたる不審なアンケート電話について、早急に都民への注意喚起や、取り締まりをすべきと思い、電話している。今後も自分にまた同じ電話がかかってきたら、再度相談したい。加えて自分のこの情報をきちんと相談窓口の担当者にも情報共有しておいてほしい。

【対応】 この度は情報提供いただきましてありがとうございます。

頂いた情報は、相談窓口の担当者へ情報提供いたします。また、ご相談の際は、東京都消費生活総合センターの相談専用電話番号03-3235-1155までご連絡ください。

<私学> 私立高校の無償化について

授業料無償化について聞きたい。

【対応】 平素より私学行政にご理解・ご協力いただきありがとうございます。

年収が約760万円未満の世帯（年収は目安。住民税課税額等に基づき審査）の生徒に対し、国の制度である就学支援金と都の授業料軽減助成金を合計して44万2千円（都内私立高校の平均授業料）まで補助するのが報道で無償化といわれている制度です。

<私学> 私立高校の実質無償化について

子供が都内の高校に通っているが、授業料が無料になるのか。

【対応】 平素より私学行政にご理解・ご協力いただきありがとうございます。

保護者と生徒が双方とも都内にお住まいの場合で、年収が約760万円未満の世帯（年収は目安。住民税課税額等に基づき審査）の生徒に対し国の制度である就学支援金と都の授業料軽減助成金を合計して44万2千円（都内私立高校の平均授業料）まで補助する制度であり、補助額を超える部分については自己負担となります。

<文化振興> 隅田川花火大会の市民協賛者の募集について

隅田川花火大会の市民協賛は今年も募集するのか。

<文化振興> 隅田川花火大会の市民協賛者の応募資格について

隅田川花火大会の市民協賛に応募したいが、都外在住の者でも応募可能か。

【対応】 隅田川花火大会を楽しみにしていただき、ありがとうございます。

この大会を多くの花火ファンの皆様の寄付で支えていただくため、今年も市民協賛を募集いたします。協賛金は都の内外を問わずご応募を受け付けておりますので、ご協力をいただけますと幸いです。